ベネズエラ経済（２０１１年１０月）

１．経済概要

（１）経済一般

●６日，ベネズエラ中央銀行（BCV）は９月のインフレ率が８月より０．６％低い１．６％になった旨発表した。

●ベネズエラ自動車商工会（ＣＡＶＥＮＥＺ）は，２０１１年１月から９月までの自動車生産量は前年同期比２．７４％減の７万９，７９７台，同新車販売は前年同期比４．３％減の８万９，３２１台になった旨発表した。

●財務省は２０２６年償還，年利１１．７５％の条件となる３０億米ドルの国債を発行する旨発表した。

●国家統計庁（ＩＮＥ）は，９月の基礎食糧バスケット価格が前月比１．９６％上昇し，１，６３５ボリーバルとなった旨発表した。

●２０１１年１月から９月におけるＣＡＤＩＶＩによる外貨発給額額は，前年比５．５％減となる１３９億８，５００万ドルとなった。

（２）エネルギー・資源

●ＪＰモルガン社は，２０１１年のベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）の投資経費は２０１０年１８４億米ドルから２３．９％減少し１４０億米ドルになるとの予測を発表した。

●国際エネルギー機関（ＩＥＡ）の分析によると，２０１０年にベネズエラ政府がガソリン，ガス，電気の固定低価格を維持するために支出した補助金は１９９億７千万米ドルとなった。

●ラミーレス・エネルギー石油大臣は，輸出用天然ガスの液化プラントの建設計画（ＣＩＧＭＡ）の見直しを表明した。

●ジョイント・オイルデータ・イニシアティブ（ＪＯＤＩ）の月次データによると，８月のベネズエラ原油生産は，日量２７６万バレルとなった。

●２０日，ＰＤＶＳＡ及びボリビア国営石油会社（ＹＰＦＢ）が２００６年に合弁出資して設立したＰＥＴＲＯＡＮＤＩＮＡは，ボリビアの首都ラパスから２００Ｋｍに位置するＬｌｉｑｕｉｍｕｎｉ地域において，原油及びガスの存在を確認した旨発表した。

●２４日，ラミーレス・エネルギー石油大臣は，第７回ペトロカリブ諸国閣僚会議において，同枠組みに基づき，２０１１年は日量９万８，０００バレルの原油及び石油製品を加盟１２カ国に対し輸出したと述べた。

（３）国有化

３０日，チャベス大統領は英ＡＧＲＯＦＬＯＲＡ社の国有化を発表した。同社は１９０９年より当地にて操業を行い，約３０万ヘクタールの土地を保有する。

２．経済の主な動き
（１） 経済一般
（ア） ９月のインフレ率）
６日，ベネズエラ中央銀行（BCV）は９月のインフレ率が８月より０．６％低い１．６％になったと発表した。なお，１月からの累積インフレ率は，昨年同期の２１．１％より低い２０．５％，昨年９月からの１年間の累積インフレ率は，前年度同期の２７．９％より低い２６．５％となった。
特に，食糧品・ノンアルコール飲料が３．８％から１．４％に，アルコール・タバコが０．９％から０．８％に，生活用品が０．２％から０．１％に，文化・娯楽関連が２．０％から１．０％に，ホテル・レストランが２．４％から１．８％に，それぞれ前月比インフレ率が低下する一方で，衣服が０．８％から１．３％に，賃貸住宅が０．７％から１．０％に，家具類が１．４％から１．５％に，医療費が１．３％から１．７％に，交通費が１．１％から１．７％に，通信費が０．２％から２．２％に，更に教育費が０．９％から８．１％にそれぞれインフレ率が上昇した。
（６日，ベネズエラ中央銀行　ホームページ）
（イ）当国の自動車生産量及び販売量
ベネズエラ自動車商工会（ＣＡＶＥＮＥＺ）は，２０１１年１月から９月までの自動車生産量は７万９，７９７台となり，前年同期比２．７４%減になったと発表した。２０１１年９月の生産量を前年同月と比較すると１．４５%減で，１万３１９台から１万１６９台となった。２０１１年１月から９月までの自動車生産量の内訳は，GM社が３万６，１５０台，ＦＯＲＤ社が１万７，６９５台，MMCアウトモトリス社が１万２９７台となっている。
一方，２０１１年１月から９月までの新車販売は９月までに８万９，３２１台となり，前年同期比４．３%の減となった。国産車販売は７万７，４９０台で，前年同期に比べ６，１５１台減少し，７．４%の減となった。輸入車販売は２２．２％増加し，１万１，８３１台であったが，２００８年以前の販売台数１０万台には程遠い台数である。なお，政府は２００８年からエクアドルやアルゼンチンなどの同盟国に工場を持つ自動車メーカーの輸入許可の発行を制限している。
（７日付　エル・ウニベルサル紙）
（ウ）３０億ドルの国債発行
原油の平均価格は，今年１バレル当たり１００米ドルを記録しているにもかかわらず，チャベス政権の債務は加速し，財務省は３０億米ドルの国債発行を決定した。この１５年国債は利率年１１．７５％となっている。エコノメリカ社のアンヘル・ガルシア・ブランチス所長によると，政府は利子として総額５２億７，８００万米ドルを支払うことになる。政府が資金を得るために払う負担は大きく，今回の発行とベネズエラ石油開発公社（ＰＤＶＳＡ）による発行を含む前回３回の発行分で，利子として２３２億２００万米ドルを払うことになる。コロンビア，ブラジル，ペルーといった国々が投資する金額と比較し法外な額である。
財務省は，ここ数年，企業や個人がベネズエラ国内でボリーバル通貨にて国債を購入し，その後，海外市場で右国債を売却することで，合法的にドルを入手する枠組みを継続している。「なぜ政府は高額な経費で借入れを行うのか？」それは，主に，右国債が高い利率であれば，ある為替レートで海外でより高く売却することが出来るためである。その為替レートは，企業

がドルを購入する最終価格であり，財務省の希望通り外貨建て債券取引システム（ＳＩＴＭＥ）による為替レートに近い，おおよそ（１米ドル当たり）６ボリーバルとなる。

また、投資家がベネズエラを，要注意国の中でも，ベラルーシに次ぐ，不安定で高リスク国としていることも影響している。専門家は，世界危機の中，国際市場での国債需要は干上がっており，財務省が再発行を選択した時期は適切ではなかったとしている。企業や個人が海外で国債を売却し外貨を入手する頃には，供給過多，需要減で相当の価格下落が見込まれる。バークレー・キャピタル社の報告によれば，今年ＰＤＶＳＡと財務省は１５０億米ドルの債券を発行したが，この金額は他のラテン・アメリカの国々が発行した債券の合計を上回るとされる。また，政府は，今回の国債発行とは別に，今年末までに１９０億ボリーバルの借入れを認めている。

（１２日付　エル・ウニベルサル紙）

（エ）２０１１年９月食糧バスケット価格

国家統計庁（ＩＮＥ）は，９月の基礎食糧バスケット価格が前月比１．９６％上昇し，１，６３５ボリーバルとなったと発表した。９月の１ヶ月間で，パスタは３．９５％，米は３．８９％，とうもろこし粉は３．８５％，白チーズは７％，卵のパックは３．５％価格が上昇した。一方，タマネギは１０．５６％，ピーマンは１０．１９％，トマトは７．８５％価格が下がった。

２０１０年９月と２０１１年同月を比較すると，果物・葉野菜の値上がりは２２．４３％で，根菜・イモ類は４．７１％であった。両分野の今年の価格（２０１１年１月と９月を比較）は，それぞれ１８．６８％，８．９４％上昇している。この要因の一つは，主に資材不足と栽培管理に必要となる品目が値上がりし生産コストが増加したためである。農業資材が影響を受け，政府による販売網でも恒常的に十分な量を入手することが出来ないため，農産物生産者はより高い価格で必要資材を入手しなければならない。更に，今年前半の大雨により，栽培地約５千ヘクタールに被害がでて，市場への供給量が減少した。こうした要因が生産コストを引き上げ，生鮮野菜の最終価格に影響を及ぼした。

政府は，ここ数年直接生産者から買い付け，市場に流通させることで費用を下げようとしている。しかし，実際には国内消費をカバーするために必要な物流管理の能力を持っていない。その上，財及びサービス監督庁を通して，トマト，タマネギ，ピーマン，ジャガイモ，にんじんの５つの基礎食料品の価格をコントロールしている。その一方で，ＩＮＥは，９月に１９の価格統制品目が３．７４％値上りしたと発表した。なお，非価格統制品目の値上りは０．７５％であった。

（１５日，１７日付　エル・ウニベルサル，エル・ナシオナル紙）

（オ）２０１１年１月～９月における外貨管理委員会（ＣＡＤＩＶＩ）による外貨発給額額

２０１１年１月から９月におけるＣＡＤＩＶＩによる外貨発給額は，前年比５．５％減となる１３９億８，５００万ドルとなった。

分野別では，主に医療・保健分野は前年比１５．５％増となる３３億１，０００万ドルとなった。なお，同分野はＣＡＤＩＶＩ承認額の２３．３％を占めている。他方，食糧分野における同割り当て額は，前年比０．４％減の３０億６，６００万ドルとなった。なおこれは，食糧輸入が政府機関の主導による輸入へと変更されたことから民間企業による輸入が減少したことが

背景にあるとされる。
　また，自動車分野は前年比２．４％増の１８億３，１００万ドル，化学品分野は前年比２３％増となる１２億ドル，サービス部門は前年比３０％増の３億９，５００万ドルとなった。
　他方，小売分野は３５％減となる１１億５，６００万ドル，機械部門は前年比２９％減となる６億９，４００万ドル，通信部門は前年比５０％減となる３億７，５００万ドル，建設部門は６０％減となる９，４５０万ドルまで減少した。
（３０日付，エル・ウニベルサル紙）

（２）エネルギー・資源
（ア）オリノコ重質油ベルト地帯の超重質油の開発
　オリノコ重質油ベルト地帯における超重質油を開発するため，今後２５年間で２，２５０億米ドルの投資が必要である。カラボボ鉱区に参加するシェブロン社は，オリノコ重質油ベルト地帯における次世代プロジェクトでは投資，インフラ整備，優秀な工事手法，原油回収技術の劇的な転換を伴うだろうと考えている。
　炭化水素総合会議（ＣＯＮＧＲＥＳＯ　ＩＮＴＥＧＲＡＬ　ＤＥ　ＨＩＤＲＯＣＡＲＢＵＲＯＳ）においてシェブロン社が行った発表によると，現在，オリノコ重質油ベルト地帯で進められているペトロ・セデニョ（ＰＥＴＲＯＣＥＤＥＮＯ），ペトロ・アンソアテギ（ＰＥＴＲＯＡＮＺＯＡＴＥＧＵＩ），ペトロ・モナガス（ＰＥＴＲＯＭＯＮＡＧＡＳ），ペトロ・ピアル（ＰＥＴＲＯＰＩＡＲ）のアップグレーダー（原油の改良装置）のプロジェクトは，シェブロン社，トタール社，スタット・オイル社やＢＰ社の外国企業が参加しており，当初からのインフラを持ち，低コスト環境で進められたプロジェクトであり，１９９８年からの１０年間で１日当たり６０万バレルの生産増をもたらした。
　オリノコ重質油ベルト地帯における新規の６件から１０件の開発プロジェクトでは，１プロジェクト当たり日量２０万から４５万バレルの重質油と超重質油を生産する。それは，アップグレーダーと新しい工業インフラ（パイプ，発電機，水と蒸気プラント等々）からなり，蒸気の注入による加熱技術を使って原油回収率を倍増することを狙っている。以前のプロジェクトと比較すると，資源探査等の分野の開発コストが倍増し，操業経費が影響を受け，２０００年から約７５％の経費が増大した。このシナリオの中で，オリノコ重質油ベルト地帯における投資ペースは年間１００億米ドル程度となると予見されるが，これは１０年以内にオリノコ重質油ベルト地帯にて年間５００本の井戸を設置する能力，つまり掘削と井戸の維持のために８５台の掘削機を保有が必要となることを意味する。井戸の掘削計画は，プロジェクト開始から５年で２００本の井戸から出発し，生産計画２３年目までに１，０００本以上の井戸が掘られていなければならない。　他方，人的資源としては，アップグレーダー建設と維持のために１５，０００人，そして掘削と資源探査等の分野の操作のために２０，０００人が必要となるとされ，この重質油開発の場合，技術的先進性，高レベルでの連携における統合，組織力，資本へのアクセスが重要である。同様に，原油の回収と生産オペレーションにおける効率性も重要である。
（３日付　エル・ウニベルサル紙）
（イ）ベネズエラ石油公社の財務状況等について

ＪＰモルガン社は，２０１１年のベネズエラ石油公社（ＰＤＶＳＡ）の投資経費は２０１０年１８４億米ドルから２３．９％減少し１４０億米ドルになるとの予測を発表した。５月承認されたウィンドフォール・タックス（石油特別利益税）はＰＤＶＳＡの財政に重大な影響を与えると考えられるが，その法律の成立後，（ＰＤＶＳＡと事業を実施する）民間共同事業者に対する同法律の適用と適用除外が未だ不明確なままである。

ＪＰモルガン社は「この税金により，ＰＤＶＳＡ財政における原油価格高騰の影響が抑えられるであろう。」と考えており，ＰＤＶＳＡの財務部が本年６月末までに国家開発基金（ＦＯＮＤＥＮ）に６０億米ドル近くを供出したと計算している。更に同社によると「ベネズエラの平均石油価格を１バレル当たり１０２．５０米ドルとすると，ＦＯＮＤＥＮへの供出金は３３４億米ドルになるはずであるが，この法律には重要な適用の例外があり，例えば，この特別税がオリノコ・ベルト・プロジェクトのように新プロジェクトの生産には適用されない。」と考えられており，民間共同事業者は「エネルギー・石油省がこの法律の詳細を明確にすることを期待している。」と述べている。

また，ＪＰモルガン社は「中国との二国間協定による石油輸出に関する疑義がある」と指摘した。２０１０年１２月の財務諸表によると，ＰＤＶＳＡは１日当たり４２万３千バレルを中国に出荷し，そのうち，１日当たり２４万４千バレルが２００７年から２００９年の第一中国基金と呼ばれる借款の返済に当てられたとなっているが，その後，ベネズエラはこの返済金をロイヤルティー及び税金を減額しＰＤＶＳＡに戻している。第二中国基金の２００億米ドルの返済は１０年の期間で行われる予定であるが，現在までの返済金額は不明で，ＰＤＶＳＡはＪＰモルガン社との会議の中で「（第二中国基金への）返済分は中国への原油輸出のわずか３０％を占めるにすぎず，返済期間をより長期間に変更するかもしれない」と述べた。

（４日付　エル・ナシオナル紙）

（ウ）ベネズエラ政府によるガソリン等に対する補助金

国際エネルギー機関（ＩＥＡ）の分析によると，２０１０年にベネズエラ政府がガソリン，ガス，電気の固定低価格を維持するために支出した補助金は１９９億７千万米ドルとなり（ガソリン１５７億米ドル，ガス１４億２千万米ドル，電気２８億５千万米ドル），売り上げの７５％に達した。ＩＥＡによると，この金額はベネズエラの国内総生産（ＧＤＰ）の６．８％に相当し，国民１人当たり平均６８９米ドルを負担したことになる。

（５日付　エル・ウニベルサル紙）

（エ）ラミーレス・エネルギー石油大臣による天然ガスの液化プラントの建設見直し

輸出用天然ガスの採掘・液化プロジェクトは，現在まで凍結されており，海上プロジェクトではシェブロン社のような共同出資企業が参画しないのではないかとの疑念を撒いている。

ラミーレス・エネルギー石油大臣は，輸出用天然ガスの液化プラントの建設見直しを決断した。ラミーレス大臣は「この処置は，シェール・ガス（シェール層から採掘される非在来型天然ガス）の生産により状況が変化し，ガスの世界市場の状況に対応するためである。特に大西洋側の市場が変化しつつある。一方，我々は，国内市場を優先することにし，現在これに集中している。」と釈明した。その上で，「我々のなすべき事は上流開発であり，（スクレ州の海上にある）マリスカル・スクレや（ファルコン州にある）ラファエル・ウルダネタといったプ

ロジェクトは止まっていない。それらは輸出の可能性もある。」と発言した。
　それに関連し，１０年以上の間計画してきた巨大プロジェクトで，海外販売のためのガスの液化事業を考慮に入れてきた『グラン・マリスカル・デ・アヤクーチョ』（ＣＩＧＭＡ：スクレ州の液化天然ガス施設計画）の凍結をほのめかしつつ，ラミーレス大臣は「ＣＩＧＭＡは中止ではなく見直す。よりよくするため，もう一度計画し直すつもりだ。」と語った。
（１０日　当地エル・ウニベルサル紙）
（オ）２０１１年８月の原油生産量
　ジョイント・オイルデータ・イニシアティブ（ＪＯＤＩ）の月次データによると，８月のベネズエラ原油生産は，直近４ヶ月とほぼ同等で７月平均２７８万バレルから約２万バレル少ない日量２７６万バレルとなった。２０１０年８月と比較すると，５万バレル（３．５％）減少した。
　ロイターによると，世界最大の石油輸出国サウジアラビアの８月原油生産量は，７月よりも１５万バレル増加し，日量９７５万バレルだった。サウジアラビアは，今夏，原油高・投機抑制に対応するため増産を行った。６月，サウジアラビアは２００２年以降最高水準となる，日量９８１万バレルを生産した。
（２０日付　エル・ウニベルサル紙）
（カ）ＰＤＶＳＡ及びボリビア国営石油会社（ＹＰＦＢ）による原油・天然ガスの発見
　２０日，ＰＤＶＳＡ及びＹＰＦＢが２００６年に合弁出資して設立したＰＥＴＲＯＡＮＤＩＮＡは，ボリビアの首都ラパスから２００Ｋｍに位置するＬｌｉｑｕｉｍｕｎｉ地域において，原油及びガスの存在を確認した旨発表した。
　推定埋蔵量は原油が５億バレル，天然ガスが１０億立方フィートで，２０１２年の第一四半期に掘削を開始し，２０１５年までに８億ドルの投資が計画されている。
（２１日付　エル・ウニベルサル紙）
（キ）２０１１年のペトロカリブ向けの原油輸出
　２４日，ラミーレス・エネルギー石油大臣は，ニカラグアのマナグアで開かれた第７回ペトロカリブ諸国閣僚会議において，ペトロカリブの枠組みにおいて，２０１１年は日量９８，０００バレルの原油及び石油製品を加盟１２カ国に対し輸出したと述べた。同大臣によると，日量９８，０００バレルは加盟各国が必要な石油の４５％にあたる。
　また，同大臣はペトロカリブの枠組みにおいて，２００５年から累計で１，７６０万バレル（１４１億７，９００万ドル）が輸出されたと述べた。
（２５日付　エル・ウニベルサル紙）
（４）国有化関連
（ア）英ＡＧＲＯＦＬＯＲＡ社の国有化
　３０日，チャベス大統領は英ＡＧＲＯＦＬＯＲＡ社の国有化を発表した。同社は１９０９年より当地にて操業を行い，約３０万ヘクタールの土地を保有する。
　また同大統領は，新たな農業関連公社の設立を発表し，同社が利用する土地としてアラグア州及びカラボボ州の約１４，０００ヘクタールの土地の国有化を発表した。
（３１日付　エル・ウニベルサル紙）